

交流集会「原子力災害から10年目の今、 看護職としての備えは万全か」

Since 10 years have passed the nuclear disaster in Fukushima,
do nurses sufficiently prepare for the next nuclear disaster?

山田 裕美子¹ 山口 拓允^{1,2} 牧谷 美佳³

福田 未夢^{4,5} 新川 哲子⁶

松成 裕子⁷ 浦田 秀子⁸

Yumiko YAMADA¹ Takumi YAMAGUCHI^{1,2}

Mika MAKITANI³ Miu FUKUDA^{4,5}

Tetsuko SHINKAWA⁶ Yuko MATSUNARI⁷ Hideko URATA⁸

- 1 長崎大学大学院医歯薬学総合研究科博士課程
- 2 公益財団法人原子力安全研究協会放射線災害医療研究所
- 3 環境省大臣官房環境保健部放射線健康管理担当参事官室
- 4 長崎大学原子力災害対策戦略本部
- 5 長崎大学病院看護部放射線部
- 6 公益社団法人長崎県看護協会
- 7 鹿児島大学医学部保健学科
- 8 長崎大学大学院医歯薬学総合研究科

- 1 Department of Global Health, Medicine and Welfare,
Nagasaki University Graduate School of Biomedical Sciences
- 2 Radiation Emergency Medicine Research Center, Nuclear Safety Research Association
- 3 Office of Director for Radiation Health Management, Ministry of the Environment
- 4 Headquarter for Nuclear Disaster, Response and Preparedness, Nagasaki University
- 5 Department of Nursing, Nagasaki University Hospital
- 6 Nagasaki Nursing Association
- 7 School of Health Sciences, Kagoshima University
- 8 Nagasaki University Graduate School of Biomedical Sciences

原子力災害時、看護職には、公衆の放射線被ばくを最小限に抑えることや放射線健康リスクの不安払拭に対応することが求められる。そのためには、初期の防護措置（避難や屋内退避、安定ヨウ素剤服用、飲食物の摂取・流通制限、スクリーニングや甲状腺モニタリング）を適切に実行することが非常に重要であるが、2011年3月に発災した東京電力(株)福島第一原子力発電所事故（以下、福島事故）では、この初動に大きな課題が残り、また中長期的な問題へと遷延化している。本交流集会では、将来の災害に備えて看護職としてこの課題を

どうクリアしていくのかを焦点に議論が行われた。

発表者は、修士課程修了後、看護職の原子力災害対応に関する教育に携わってきた4名であった。山口氏からは、「避難」について、事故後災害関連死が増加したことから、原子力災害時の要援護者の避難体制整備および看護職の役割について、そして中長期的な問題につながるメンタルヘルスケアへの看護職の介入について発表があり、牧谷氏からは、現在議論されている新たな甲状腺モニタリングプログラムと看護師の役割について、福田氏からは、福島事故における食品安全管理の方策と実際および不安対応における看護職の役割について発表があった。さらに、山田より、福島事故時の安定ヨウ素剤配布・服用の実態および有事の際、適切に服用するための平時からの看護職の役割について発表した。

これらの発表を要約すると、放射線の健康影響を正しく評価し、それを基にリスクコミュニケーションを実施していくための知識やスキルを身につけ、住民に一番近い存在である看護職が緊急時に住民の安全を守り、不安に対応する必要があるということであった。

その後、参加者と共に「今後の看護職としての原子力災害への備えに向けた教育の方策」について議論が行われた。本交流集会には50名近くの方にご参加いただき、数名よりご意見をいただいた。参加者より、「支援時に、個人の資格や教育歴などが不明であるが今後どうしていくか」との質問があがり、対応として学会認定や基幹高度被ばく医療支援センターが行っている中核人材研修などの研修歴を一括化するシステムのようなものが必要ではないかなどの議論が行われた。さらに、「今後、看護職のメンタルヘルス対応に関する教育をどのように行っていくか」「原子力災害時の看護職の対応に関して国レベルで議論する必要があるのではないか」などの意見もあがった。この議論を看護職の原子力災害への万全な備えに資する資料とし、今後も議論を重ね、体制を構築していきたい。

ご発表いただいた皆さま、参加者の皆さまにこの場を借りて深く感謝申し上げます。